

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 医療物資供給不安「必要量発注が重要」

— 上野厚労相と7団体が共有 —

中東情勢の悪化による医療物資などの供給不安に関し、上野賢一郎厚生労働相は4月10日、日医など医療関係7団体と意見交換した。厚生労働省によると、上野厚労相と各団体の代表者は、国と各団体が協力し、必要量に見合う分の医療物資を購入・発注するよう医療機関に促すことが重要という認識を共有した。

次の7団体が参加した。▽日本医師会▽日本病院会▽全日本病院協会▽日本医療法人協会▽日本精神科病院協会▽日本歯科医師会▽日本薬剤師会—。

会合の冒頭、上野厚労相は「医療機関や薬局においては当面の必要量に見合う量のみ発注するなど、落ち着いた対応をお願い申し上げます」と求めた。物資を使用する側の医療現場の状況を把握することの重要性も指摘した。

厚労省の記者団への説明によると、各団体から共通して大きく次の3点について意見が上がった。▽必要な物資が確保できないことに伴う買い占めへの懸念▽物資の値上がりの懸念▽流通状況に関し国から適切な情報発信

を行うことへの要望—。

会合後にメディアファクスなどの取材に応じた日医の松本吉郎会長によると、次の4点を要望した。▽収集した情報を踏まえて速やかに実効性のある供給確保策へつなげる▽供給の優先順位付けや医療機関間で融通する体制の整備、必要に応じ規制を柔軟に運用する▽供給状況や今後の見通しについて正確かつ分かりやすい情報提供を行う▽地域医療提供体制に支障が生じないようにサプライチェーン全体を通じた安定供給体制の確保に万全を期す—。

松本会長は、現場から一部の医療材料が入手しづらいとの声が出ているとし、「医療機関側も不安が生じると、少し多めに購入しておこうという当たり前の考えが浮かぶ。そうなる供給が安定化しないことにつながる」と懸念。厚労省が3月末に示した、必要量に見合う発注・受注を行うよう医療機関などに求める事務連絡に触れ、適切な対応を求めた。

● 買い占め・便乗値上げに「厳しい対応を」

日病の相澤孝夫会長もメディアファクスの取材に応じ、「(病院団体側からは)安定供給体制の継続的な維持や、値上げへの対応を訴える意見が強かった」と説明。特に買い占めや便乗値上げについては、協力しないメーカーや医療機関などの名称公表も視野に入れた厳しい対応を求める意見もあったという。相澤会長は「機運に乗じた安易な値上げは納得できない」と強調した。

全日病の神野正博会長は取材に「医療物資の価格が引き上げられる事態になった場合、物価スライド制の観点からも期中改定を検討材料に加えるべきと意見した」と語った。

【メディアファクス】

■ 物資安定供給「必ず実行を」

— 首相、厚労相らに指示 —

高市早苗首相は4月10日、政府が開いた「中東情勢に関する関係閣僚会議」で、上野賢一郎厚生労働相に対し、医療物資などの安定供給を「必ず実行する」よう指示した。経済産業相と共に「川上の化学メーカーから川下の医療機関まで海外を含む医療関係サプライチェーン全体を把握」することも求めた。上野厚労相が閣議後会見で、明らかにした。

上野厚労相は、同日午後に医療関係団体との意見交換会を開く予定であることにも言及。「総理の指示を踏まえ、引き続き医療関係団体と連携しながら、医療物資の供給の偏りや目詰まりを解消し、安定供給を確保したい」と話した。 【メディファクス】

■ 医療保険改革法案、審議入り

— 衆院本会議 —

厚生労働省が提出した医療保険制度改革関連法案は4月9日、高市早苗首相の出席の下、衆院本会議で審議入りした。上野賢一郎厚生労働相が趣旨を説明した。同法案は、▽OTC類似薬の保険給付見直し▽後期高齢者医療の窓口負担・保険料への金融所得の反映▽標準的な出産費用の無償化—などが柱。

●安心して医療を受けられる基盤を堅持

高市首相は「人口減少、少子高齢化が進む中、社会保障制度を次世代に引き継いでいくためには、不断の改革努力が必要だ」と強調。法案の趣旨を説明した上で「将来にわたって国民が安心して医療を受けられる基盤を堅持

していく」と述べた。高階恵美子氏（自民）への答弁。

出産費用の基本単価設定については「産科医療機関の経営状況、周産期医療提供体制の確保、保険財政の安定性、保険料負担という観点を踏まえ、施行までに丁寧に検討していく」とした。日野紗里亜氏（国民）への答弁。

OTC類似薬の保険給付見直しに当たって配慮が必要な人の範囲については「制度の施行までに専門家の意見を伺いながら、丁寧に検討していく」とした。早稲田夕季氏（中道）、伊東信久氏（維新）への答弁。

法案には協会けんぽへの国庫補助を3年間減らす措置を盛り込んでいる。協会けんぽの今後の財政運営の在り方については「今回の時限的な措置が終了する2028年度までの間に改めて検討する」と答えた。伊東氏への答弁。

●保険料軽減効果、年2600億円

上野厚労相は、OTC類似薬の保険給付見直しと高額療養費制度の見直しによる最終的な保険料への影響について「1年当たり約2600億円の減少となる」と示した。例として、健保組合に加入する被保険者1人当たりの保険料減少額は年約4500円とした。豊田真由子氏（参政）への答弁。

●高額療養費手続きに関する議員立法準備

早稲田氏は、高額療養費の見直しを批判し、手続きに関する議員立法を準備していると明らかにした。

中東情勢の悪化による原油高の影響についても質問。党として地域の医療機関、介護事業者などを対象に影響を調査しているとし、「近日中に取りまとめ、政府に提言する」とした。 【メディファクス】

■ 看護職養成・確保の検討会が初会合

— 2040年に向け、厚労省 —

厚生労働省は4月10日、「2040年に向けた看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会」の初会合を開いた。検討事項として、▽今後の看護職員に求められる資質▽40年に向けた看護職員の養成・確保への対応▽看護職員の需給見通し—の3点を提示。今冬にも取りまとめの議論を行う。

看護職は、人口減少に伴い人材の確保が難しくなることが懸念されている。昨年12月の社会保障審議会・医療部会は、地域で看護職などを安定的に確保できるよう、今後の需給状況を見据えつつ、国・都道府県が取り組むべき事項を検討する方向性をまとめた。

検討会は、医療部会のまとめを背景に設置。座長に小野太一氏（政策研究大学院大副学長・教授）を選出した。今後、月1回程度のペースで会合を開き、今年の冬ごろに取りまとめに向けた議論を行う見通し。

初会合で厚労省は、看護職員の養成・確保策に関する論点として、以下を示した。▽看護実践能力を高める養成・研修の在り方▽少子化に対応した看護師等学校養成所の運営▽地域の看護職員の確保や地域・領域偏在への対応▽ハローワークと一体の迅速な就職支援▽ICT機器活用による業務効率化促進といった勤務環境改善—など。

●「処遇改善が重要」の声相次ぐ

会合では、江澤和彦構成員（日医常任理事）が「国としても現場としても看護職の処遇改善を図ることが、対応すべき課題と認識して

いる」と述べるなど、人材確保には処遇改善が重要との声が相次いだ。

園田孝志構成員（日本病院会副会長）は、「看護の実習を非常に熱心にやっている病院があるが、それに対する評価は実はあまりないので、考えていただければありがたい」と要望した。

●看護需給推計、「2040年まで」了承

厚労省は看護需給見通しについて、新たな地域医療構想に合わせ40年までの推計を都道府県ごとに行う案も示し、大筋で了承を得た。これまではおおむね5年ごとに看護需給見通しを推計していた。40年までの推計は対象期間が長いことから、若年人口の急激な減少など、人口動態の変化を新たに反映する方針だ。

秋山智弥構成員（日本看護協会会長）は、都道府県が主体的に看護職の確保対策を進められるよう、「医師確保対策と同じように偏在指標を示し、看護職の偏在状況を可視化することが必要だ」と主張した。

【メディファクス】

■ 水痘0.32に減少も「かなり多い」

— 3月23～29日 —

国立健康危機管理研究機構（JIHS）は4月10日、感染症週報の2026年第13週（3月23～29日）を公表した。水痘の定点当たり報告数は0.32で、前週の0.34から減少した。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況が続いている。

都道府県別では、北海道が0.89で最多。次いで、石川（0.79）、宮崎（0.73）だった。

【メディファクス】